



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 S Iホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7070 URL https://www.si-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 市田 義幸 TEL 03 (6910) 3870
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,184	5.5	418	△20.2	377	△22.3	216	△21.4
2021年3月期第3四半期	6,811	12.8	523	44.8	486	55.7	275	9.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 216百万円 (△21.4%) 2021年3月期第3四半期 275百万円 (10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	19.79	—
2021年3月期第3四半期	25.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,617	2,457	37.1
2021年3月期	6,591	2,262	34.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,457百万円 2021年3月期 2,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において中間期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定とし、記載いたしておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表するように努めます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） —、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	11,330,000株	2021年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	379,268株	2021年3月期	379,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	10,950,732株	2021年3月期3Q	10,950,678株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日の9ヶ月間。以下「当四半期」といいます。)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及により徐々に回復の兆しが見られましたが、新たな変異株の拡大が経済活動を抑制し、依然として厳しい状況が続いています。

このような経済状況のもと、当社グループは、感染症防止対策を継続的に実施し、ご利用者様や従業員等の健康と安全確保を最優先に取り組むと共に、効率的なケアセンター施設の運用や、経費削減の徹底を図ることにより、業績への影響を最小限に止める努力を行って参りました。

その上で、「社会的価値と経済的価値の統合による企業価値の最大化」と「価値創造の永続的連鎖」の実現を当社グループの企業理念に掲げ、「豊かな超高齢社会創造計画」(「シニア輝く社会づくり」)として、①総合ケアセンター整備プロジェクト、②高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト、③経営支援サービス推進プロジェクト、の3つのプロジェクトを推進して参りました。

当四半期におけるケアセンター事業は、引き続き多くのセンターにおいて新型コロナウイルス感染症の影響による営業の一部自粛や利用者のサービス利用控えにより、利用者及び利用回数等の減少が発生しました。これに対し、感染症対策や営業活動等に注力した結果、ご利用回数やご利用者数は前年同四半期に比べ微増となりました。一方で、急な利用者減少などへの人員配置の調整が困難なことなど、人件費を中心に経費が想定以上に増大しました。その結果、第2四半期に続いて増収減益となりました。

また、フードサービス事業を含むその他事業においても、新型コロナウイルス感染症による影響はありましたが、多様な新規事業への取組みと営業活動等を進めた結果、前年同四半期に比べ増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収入は7,184,924千円、営業利益は、418,255千円、経常利益は、377,833千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、216,678千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,926,285千円となり、前連結会計年度末に比べ203,274千円増加いたしました。これは主に営業未収入金と現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は2,689,729千円となり、前連結会計年度末に比べ176,554千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。この結果、資産合計は6,617,984千円(前連結会計年度末比26,182千円増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は888,949千円となり、前連結会計年度末に比べて171,034千円減少いたしました。これは主に未払法人税等及び買掛金等の減少によるものであります。固定負債は3,271,802千円となり、前連結会計年度末に比べて2,440千円増加いたしました。この結果、負債合計は4,160,751千円(前連結会計年度末比168,594千円減)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,457,232千円となり、前連結会計年度末に比べ194,776千円増加いたしました。これは主に当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益216,678千円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は37.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株の出現により今後の広がり方や収束時期について不確実性が高く、業績についても依然不透明な状況にあります。

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中では、事業環境の見通しは不透明であり、現時点でその影響額を適正かつ合理的に算定することは困難であるため、未定としています。今後、合理的な業績の予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,856	2,146,528
営業未収入金	1,421,195	1,501,886
商品	15,321	65,404
未収還付法人税等	20,822	20,822
その他	184,965	214,995
貸倒引当金	△20,149	△23,352
流動資産合計	3,723,011	3,926,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,255	23,570
減価償却累計額	△4,570	△4,679
建物及び構築物(純額)	17,685	18,890
機械装置及び運搬具	14,375	27,242
減価償却累計額	△11,175	△12,495
機械装置及び運搬具(純額)	3,200	14,747
リース資産	2,687,293	2,510,715
減価償却累計額	△579,490	△617,167
リース資産(純額)	2,107,802	1,893,547
その他	263,854	285,352
減価償却累計額	△173,108	△191,729
その他(純額)	90,745	93,622
有形固定資産合計	2,219,433	2,020,808
無形固定資産		
ソフトウェア	5,013	11,208
その他	2,972	3,962
無形固定資産合計	7,986	15,171
投資その他の資産		
敷金及び保証金	605,650	645,407
繰延税金資産	29,348	4,839
その他	3,864	3,502
投資その他の資産合計	638,863	653,749
固定資産合計	2,866,283	2,689,729
繰延資産		
開業費	2,506	1,969
繰延資産合計	2,506	1,969
資産合計	6,591,802	6,617,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,722	198,993
リース債務	107,366	82,353
未払金	91,893	156,987
未払費用	256,922	338,451
未払法人税等	244,310	7,678
賞与引当金	25,496	14,680
預り金	62,091	58,031
その他	36,179	31,773
流動負債合計	1,059,983	888,949
固定負債		
長期借入金	935,000	1,111,900
リース債務	2,144,685	1,970,424
退職給付に係る負債	4,056	4,694
資産除去債務	26,331	27,488
長期預り敷金	159,288	156,794
その他	—	500
固定負債合計	3,269,362	3,271,801
負債合計	4,329,345	4,160,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	501,782	501,782
利益剰余金	1,827,172	2,021,948
自己株式	△166,498	△166,498
株主資本合計	2,262,456	2,457,233
純資産合計	2,262,456	2,457,233
負債純資産合計	6,591,802	6,617,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収入	6,811,350	7,184,924
営業原価	5,462,437	5,836,529
営業総利益	1,348,913	1,348,394
販売費及び一般管理費	824,985	930,139
営業利益	523,927	418,255
営業外収益		
助成金収入	10,700	7,975
受取利息及び配当金	4	11
受取手数料	353	429
雑収入	12,999	3,964
営業外収益合計	24,058	12,380
営業外費用		
支払利息	49,593	47,148
貸倒引当金繰入額	—	4,288
雑損失	12,013	1,365
営業外費用合計	61,606	52,802
経常利益	486,379	377,833
特別利益		
固定資産売却益	—	72
新株予約権戻入益	402	—
特別利益合計	402	72
特別損失		
固定資産売却損	—	440
固定資産除却損	316	2,350
特別損失合計	316	2,791
税金等調整前四半期純利益	486,465	375,114
法人税、住民税及び事業税	179,226	133,928
法人税等調整額	31,607	24,508
法人税等合計	210,834	158,436
四半期純利益	275,631	216,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,631	216,678

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	275,631	216,678
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△314	—
その他の包括利益合計	△314	—
四半期包括利益	275,316	216,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,316	216,678

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2.3)	合計
	ケアセンター 事業	フードサービ ス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,793,352	974,578	6,767,930	43,420	6,811,350	-	6,811,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	442,967	442,967	185,123	628,090	△628,090	-
計	5,793,352	1,417,545	7,210,897	228,543	7,439,440	△628,090	6,811,350
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	514,930	98,672	613,602	△85,100	528,502	△4,575	523,927

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、介護用品事業、健康食品事業、人材紹介・人材派遣事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部の売上高であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益37,080千円及び全社費用△42,600千円、その他調整額945千円が含まれております。
全社収益は、各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営にかかる費用であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2.3)	合計
	ケアセンター 事業	フードサービ ス事業	計				
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	5,971,638	1,129,241	7,100,880	84,043	7,184,924	-	7,184,924
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売 上高	5,971,638	1,129,241	7,100,880	84,043	7,184,924	-	7,184,924
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	529,411	529,411	251,528	780,939	△780,939	-
計	5,971,638	1,658,653	7,630,292	335,571	7,965,864	△780,939	7,184,924
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	446,390	119,971	566,362	△142,848	423,513	△5,258	418,255

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、介護用品事業、健康食品事業、人材紹介・人材派遣事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部の売上高であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益41,400千円及び全社費用△45,523千円、その他調整額△1,134千円が含まれております。
全社収益は、各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営にかかる費用であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。